

第 2 2 期

事 業 報 告

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

第22期事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などが持ち直しの重しとなっています。

本県においても、緩やかな持ち直しが続いていますが、全国平均よりも速いスピードで進む人口減少の中、度重なる高病原性鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施、夏季の豪雨による農林水産物やJR線への大雨被害など、本県に特徴的なマイナス要因もありました。

当社においては、12月に目時・八戸間開業20周年を迎えた記念すべき年でした。この20年間、安全で安定した旅客輸送を第一に、当社の責任による事故を一度も起こすことなく安全運行を継続し、「地域の足」としての役割を果たすことができたものと考えています。

また、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィーク・夏祭り・年末年始となるなど、徐々に利用が戻りつつある中、コロナとの共存の中でできることをしっかりと取り組んできました。

一方、世界情勢を反映した電気料金の高騰により、車両の走行に要する動力費が大幅に増加したところです。

このような中、当期は第5次中期経営計画の2年目として、四つの重点項目を柱として、次のとおり、効率的な経営や沿線地域の振興等に取り組みました。

一つ目の「安全・安定輸送の確保」については、鉄道事業者としての最大の使命である鉄道運転事故「ゼロ」を継続しました。また、コロナ禍においても「地域の足」としての使命を果たすため、引き続き、お客様により安心してご利用いただけるよう駅設備の消毒や車両内の換気の実施などの感染防止対策に取り組むとともに、利用者が減少する中でも減便することなく平常運行を継続しました。

また、令和3年度に雪害により多くの運休等を発生させたことを踏まえ、冬期間の安全・安定輸送の確保のための除排雪体制の拡充・強化に取り組みました。今冬も平年並みの降雪はありましたが、大規模な運休等は発生せず、取り組みが功を奏したと考えています。

二つ目の「経営基盤の強化」については、鉄道事業においては、3年ぶりの開催となった浅虫温泉花火大会、青森ねぶた祭、三沢基地航空祭に合わせた臨時列車や、IGRいわて銀河鉄道と連携した開業20周年記念の青森・盛岡間直通臨時列車を運行したほか、県と連携した「青い森ワンデーパス利用促進キャンペーン」等により増収に取り組みました。自主事業においては、新たな当社グッズの開発、グッズの委託販売先の新規開拓、駅へのアイスクリーム自動販売機の設置等に取り組みました。しかしながら、長引くコ

コロナ禍の影響により、旅客運輸収入、自主事業収入とも当初計画から減収となりました。

三つ目の「沿線地域等との連携による利活用促進」については、開業20周年を記念した取組みとして、県と連携した沿線11市町の名所・特産品を描いたラッピング電車やイベント列車の運行、沿線自治体と連携した記念イベントの開催等を行いました。

このほかにも、沿線自治体や団体等と連携して、青森ねぶた祭などの祭りやイベントでのPRや、三沢空港との連携協定の締結による相互PR、沿線の高校美術部による駅舎への作品展示などに取り組んだほか、多数の県内外メディアへの取材協力を行い、沿線の魅力発信や利活用促進に努めました。

四つ目の「人材確保と人材育成、組織力の強化」については、人材確保に向けて、若者の奨学金返還を支援する県の「あおり若者定着奨学金返還支援制度」に参画したほか、当社の仕事を知ってもらう機会として新たに実際の車両を使用した運転士体験会を開催しました。また、人材育成に向けて、若手社員の研修等に取り組みました。

その結果、当期の営業収益は6,065,719千円、営業費は6,047,224千円となり、営業利益は18,495千円となっています。

これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は6,520千円となりました。

なお、コロナ禍による減収に加え、電気料金高騰に伴い車両の走行に要する動力費が大幅増となったことなどから、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（231,583千円（税込））を受けています。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は48,808千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 自動券売機3台 16,200千円
- ・ 乗用車4台（リース資産） 7,932千円
- ・ 自動券売機企画乗車券追加改造 3,400千円
- ・ 703系丸形ジャンパ栓絶縁測定対応試験機改造工事 3,280千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	令和元年度 (第19期)	令和2年度 (第20期)	令和3年度 (第21期)	令和4年度 (第22期)
営業収益	5,547,349千円	5,283,762千円	5,349,073千円	6,065,719千円
経常利益	29,927千円	27,939千円	30,277千円	16,355千円
当期純利益 (△当期純損失)	3,667千円	△ 8,671千円	3,314千円	6,520千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	63円 23銭	△ 149円 51銭	57円 14銭	112円 41銭
総資産	5,316,799千円	4,689,859千円	4,596,143千円	4,933,341千円
純資産	2,738,179千円	2,729,508千円	2,732,822千円	2,739,342千円
1株当たり純資産額	47千円	47千円	47千円	47千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業、指定管理事業及びその他の事業です。

① 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は、701系電車18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）の計20両（10ユニット）を保有し、また、703系電車2両（1ユニット）をリース契約により借り受けております。

青い森鉄道の列車は、1日93本、うち快速列車を6本運行し（注）、I G Rいわて銀河鉄道線（盛岡・目時間）や、J R大湊線との直通運転も行っています。

（注）令和5年3月18日ダイヤ改正後の運行本数

② 指定管理事業

鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行っています。

③ その他の事業

駅構内利活用スペースの使用許可等業務に係る利便使用事業を行っているほか、直営売店の運営や自社グッズの販売をはじめとする物販事業、ツアー商品造成等の旅行業を行っています。

(4) 主要な営業所

- ① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号
- ② 開業日 平成14年12月1日（目時・八戸間）
平成22年12月4日（八戸・青森間）
- ③ 駅 目時駅【三戸町】
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】
下田駅、向山駅【おいらせ町】
三沢駅【三沢市】
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】
野辺地駅【野辺地町】
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅
【青森市】（有人駅6駅、無人駅21駅）
- ④ 管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】
- ⑤ その他 青い森たびショップ三沢（休止中）【三沢市（三沢駅構内）】
青い森たびショップのへじ（休止中）【野辺地町（野辺地駅構内）】

（注）本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示していません。

第 2 2 期 計 算 書 類

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(ページ)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,190,205)	流動負債	(1,551,617)
現金及び預金	3,556,713	リース債務	67,977
未収運賃	71,328	未払金	1,305,566
未収金	517,003	未払法人税等	23,211
商品	4,931	未払消費税等	29,870
貯蔵品	38,018	預り連絡運賃	17,139
前払費用	2,063	前受金	50
前払金	55	預り金	4,466
立替金	87	前受運賃	47,385
その他流動資産	2	賞与引当金	55,948
固定資産	(743,136)	固定負債	(642,381)
鉄道事業固定資産	597,418	リース債務	189,444
指定管理事業固定資産	97,216	退職給付引当金	376,863
その他の事業固定資産	2,526	役員退職慰労引当金	10,800
投資その他の資産	45,974	特別修繕引当金	65,274
繰延税金資産	43,639		
出資金	100	負債合計	2,193,999
保証金	2,226	(純資産の部)	
長期前払費用	9	株主資本	(2,739,342)
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 160,657
		繰越利益剰余金	△ 160,657
		純資産合計	2,739,342
資産合計	4,933,341	負債純資産合計	4,933,341

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,068,997	
営業費	2,059,704	
営業利益		9,293
指定管理事業		
営業収益	3,960,539	
営業費	3,958,231	
営業利益		2,307
その他の事業		
営業収益	36,182	
営業費	29,287	
営業利益		6,894
全事業営業利益		18,495
営業外収益		
受取利息	113	
雑収入	6,611	6,725
営業外費用		
支払利息	8,839	
商品廃棄損	20	
雑損失	4	8,864
経常利益		16,355
特別損失		
固定資産除却損	728	728
税引前当期純利益		15,627
法人税、住民税及び事業税	19,664	
法人税等調整額	△ 10,557	9,107
当期純利益		6,520

株主資本等変動計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 167,177	△ 167,177	2,732,822	2,732,822
当期変動額					
当期純利益		6,520	6,520	6,520	6,520
当期変動額合計		6,520	6,520	6,520	6,520
当期末残高	2,900,000	△ 160,657	△ 160,657	2,739,342	2,739,342

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く）

定額法によっています。

建物及び車両以外（リース資産を除く）

定率法によっています。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

無形固定資産

ソフトウェア

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しています。

特別修繕引当金 …………… 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）を行っています。

「指定管理事業」は、青森県より指定管理者として指定を受けて鉄道施設の保守管理を行っています。

「その他の事業」は、旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店（モーリーズカフェ）の運営、物品販売を行っています。

サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 43,639千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,381,018千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	588,388千円
建物	151千円
機械装置	1,444千円
車両	407,188千円
工具器具備品	57,947千円
リース資産	121,656千円
無形固定資産	9,029千円
計	<u>597,418千円</u>
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	97,216千円
リース資産	97,216千円
計	<u>97,216千円</u>
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	2,526千円
建物	2,489千円
工具器具備品	37千円
計	<u>2,526千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	<u>58,000株</u>

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりです。

減価償却超過額	5,004千円
一括償却資産	1,012千円
賞与引当金	17,042千円
未払事業税	4,149千円
貯蔵品	9,147千円
退職給付引当金	118,082千円
特別修繕引当金	19,882千円
小計	<u>174,319千円</u>
評価性引当額	<u>△ 130,680千円</u>
繰延税金資産合計	<u>43,639千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっています。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における金融商品の時価及び差異については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	3,556,713	3,556,713	—
② 未収運賃	71,328	71,328	—
③ 未収金	517,003	517,003	—
資産計	4,145,045	4,145,045	—
④ 未払金	1,305,566	1,305,566	—
⑤ 前受運賃	47,385	47,385	—
⑥ リース債務 (短期及び長期)	257,421	255,988	△ 1,433
負債計	1,610,374	1,608,940	△ 1,433

①現金預金、②未収運賃、③未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④未払金、⑤前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥リース債務（短期及び長期）

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の所 有、保守管理	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の使 用	291,489	未払金	320,637
				指定管理者制度 に基づく青森県 が所有する当社 路線線路の保守 管理	3,960,539	未払金 (注2)	299,204

(注1) 取締役東直樹氏は青森県企画政策部長、奈良浩明氏は青森県企画政策部次長（交通政策推進監）です。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,230円04銭

1株当たり当期純利益 112円41銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. その他の注記

計算書類は千円未満切捨てで表示しています。